平成 30 年 6 月 15 日

第 13114 号(金曜日)

毎週2回 火曜 金曜発行

次 目

告 示

○介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者の指定

(長寿社会課)

- ○介護保険法に基づく指定介護予防サービス事業者の指 (同
- ○指定居宅サービス事業者の事業の廃止の届出
 - (
- ○受胎調節の実地指導を業として行う者の指定
 - (少子化対策監室)
- ○一般国道の区域の変更
- (道路整備課)
- ○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関 する法律に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指 (建築住宅課)

- 公 告
- ○県有財産売払入札公告 (空港企画課) 2
- ○特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告
 - (県民交流課) 5
- ○予防接種を行う医師の承諾撤回公告
 - (健康推進課) 5
- ○予防接種を行う医師の承諾撤回公告 (同 ○予防接種を行う医師の承諾撤回公告
- 5 同) 6

6

〇入札公告 (警察本部)

告 示

2

2

石川県告示第280号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文に規定する指定居宅サービス事業者を次のとおり指定した。 平成30年6月15日

> 石川県知事 谷 本 正 憲

事業所番号	指定居宅サービス事業者 の 名 称 又 は 氏 名	事業所の名称及び所在地	指定年月日	サービス の 種 類
1760791283	有限会社 長岡	仁泉訪問看護ステーション 羽咋市島出町フ95番地 2	平成30年5月6日	訪問看護
1771400767	株式会社 ニルヴァーナ	訪問介護事業所つばたの季 河北郡津幡町字太田ほ40-1	平成30年6月1日	訪問介護

石川県告示第281号

介護保険法(平成9年法律第123号)第53条第1項本文に規定する指定介護予防サービス事業者を次のとおり指定 した。

平成30年6月15日

石川県知事 本 正 谷 憲

事業所番号	指定介護予防サービス 事業者の名称又は氏名 事業所の名称及び所在地		指定年月日	サービス の 種 類
1760791283	有限会社 長岡	仁泉訪問看護ステーション	平成30年5月6日	介護予防
1700791265	有限会社 長岡	羽咋市島出町フ95番地 2	平成30平3月6日	訪問看護

石川県告示第282号

介護保険法(平成9年法律第123号)第75条第2項の規定により、指定居宅サービス事業者から、次のとおり事業

を廃止する旨の届出があった。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業所番号	指定居宅サービス事業者 の 名 称 又 は 氏 名	事業所の名称及び所在地	廃 止 し た サービスの種類	廃止の届出を 受理した年月日
1772300156	社会福祉法人 能美市社会 福祉協議会	能美市社会福祉協議会ヘルパー ステーション能美 能美市寺井町た8番地1	訪問介護	平成30年5月2日

石川県告示第283号

母体保護法 (昭和23年法律第156号) 第15条第1項に規定する受胎調節の実地指導を業として行う者として、平成30年6月15日次のとおり指定した。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

指定番号	住 所	保健師、助産師又は看護師の別	氏	名
第1198号	七尾市小島町ホ102-2 コニファー305	看 護 師	大野木	結 菜

石川県告示第284号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、次のとおり一般国道の区域を変更した。 なお、その関係図面は、平成30年6月15日から同月29日まで縦覧に供する。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

路線名		过	首	路		の	区	域		関係図面の
始 脉 石	変	更	の	区	間		旧新別	敷地の幅員(m)	延長(m)	縦覧場所
	下記区間を道	路区域	に編入	する。						県央土木
305号	金沢市大河端	町東27	番1地	先から				22 00 22 00	1 004 0	総合事務所
	金沢市大友二	丁目21	2番地	先まで				33.00~33.00	1,864.6	維持管理課

石川県告示第285号

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)第40条の規定により、住 宅確保要配慮者居住支援法人を次のとおり指定した。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

名	称	住	所	支援業務を行う事務所の所在地	指定年月日
特定非営利活動法人	バリアフリー	卢山 去	710 0	为小字代野710 2	亚母20年6月1日
総合研究所		白山市成町	112-3	白山市成町712- 3 	平成30年6月1日

公 告

県有財産売払入札公告

次のとおり一般競争入札を実施する。 平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する物件

第13114号

(1) 件名

平成 30 年 6 月 15 日 (金曜日)

物件番号	物 件 名	規格	車両番号
1	空港用除雪トラック	10 t 級 6×6 3.5m (35°)	未登録
2	空港用除雪トラック	10 t 級 6×6 3.5m (35°)	未登録
3	空港用高速スイーパ除雪車	$3.5 \text{m} (45^{\circ})$	未登録
4	空港用高速スイーパ除雪車	3.5m (45°)	未登録

(2) 売却物件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札及び開札の日時及び場所

物件番号	入札日時	入札場所	開札
1	平成30年8月1日(水) 11時00分		
2	平成30年8月1日(水) 11時10分	輪島市三井町洲衛10-11-1	1 +1 ※ Fnu去用+1
3	平成30年8月1日(水) 11時20分	奥能登行政センター 1階入札室	入札後、即時開札
4	平成30年8月1日(水) 11時30分		

3 説明会及び物件の公開

説明会及び物件の公開(以下「説明会等」という。)を以下のとおり実施する。また、説明会等の参加方法は入 札説明書による。

なお、説明会等に参加せずに入札に参加する場合も、説明会等における説明事項を了知し、当該物件を確認して いるものとみなす。

物件番号	説明会等実施日時	説明会等実施場所	
1	平成30年6月29日(金) 14時00分		
2	一个成30年6月29日(金) 14時00月	輪島市三井町洲衛10-11-1	
3	平成30年6月29日(金) 14時30分	能登空港 除雪車庫	
4	十次90十0万28日(巫) 14時30公		

4 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札日までに石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第111条第2項の規定による競争入札参加資格者 名簿に登載されている者又は直接自己の事業目的に使用する者であること。
- (3) 入札参加申請書の提出期限の翌日から入札の日までの期間に、指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) この公告に示した売却の条件及び義務を確実に履行し得る者であること。
- (5) 次のアからオのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結 する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者
 - イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) 又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力 団又は暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力 団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 過去3年以内に石川県企画振興部 (関係地域機関を含む。) が所有する県有財産の売買契約において契約条件 の不履行があり、同種の一般競争入札に参加できないものでないこと。

5 入札説明書の交付期間及び場所

(1) 交付期間

平成30年6月15日(金)から同年7月4日(水)の午前9時から午後5時までの間

(2) 交付場所

物件番号	交付場所	電話番号	
1			
2	 輪島市三井町洲衛10-11-1 能登空港管理事務所	0768-26-2100	
3	糯岛川二升叫伽南10-11-1		
4			

(3) 交付方法

(2)の交付場所において書面により交付する。なお、石川県企画振興部空港企画課の下記ホームページから当該書面に係る電磁的記録をダウンロードすることができる。

http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kuukou-k/index.html

6 入札に関する事項

(1) 入札者に要求される義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加申請書及び添付書類をあらかじめ下記のとおり提出しなければならない。また、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ア 提出場所 5(2)の交付場所に同じ

- イ 提出期限 平成30年7月4日(水) 午後5時まで
- ウ 提出方法 持参又は郵送(郵送の場合は、簡易書留とし、提出期限内必着とする。)

なお、入札参加申請書に記載された使用予定内容が契約条項の用途指定に適合しない場合は、入札に参加する 資格がないものとする。

(2) 入札の方法

1(1)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額以上の金額を指定された 納付方法により納付しなければならない。

ただし、石川県財務規則第111条第2項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、入札保証金の免除を認められたものは、入札保証金を免除する。

(4) 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書に示す無効の入札書は、無効とする。

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則第119条の規定により作成された予定価格以上の価格で最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 契約に関する事項

(1) 契約書作成の要否

要

(2) 契約条項

入札説明書による。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上。ただし、契約の相手方が石川県財務規則第111条第2項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるものである場合は、

免除する。

(4) 売買代金の納入

県が発行する納入通知書により、指定の期日までに納入すること。

(5) 所有権の移転等

所有権の移転は、売買代金が完納された日とする。

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

(7) 問合せ先

物件番号	問合せ先	電話番号	
1			
2	松自士二十四四年10 11 1 处改办进签加重数示	0768-26-2100	
3	輪島市三井町洲衛10-11-1 能登空港管理事務所		
4			

特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告

特定非営利活動促進法 (平成10年法律第7号) 第25条第3項の規定により、特定非営利活動法人の定款変更の認証 の申請があった。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 申請のあった年月日 平成30年5月22日
- 2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 えんがわ

3 代表者の氏名

中田 八郎

- 4 主たる事務所の所在地 能美市泉台町中192番地
- 5 定款に記載された目的

この法人は、能美市及び能美市周辺の生活支援サービス希望者を援助し、住民の安心・安全を守り、豊かな生活 空間を創造することを目的とする。

予防接種を行う医師の承諾撤回公告

市町長が予防接種法(昭和23年法律第68号)第5条第1項の規定により行う予防接種について、予防接種法施行令 (昭和23年政令第197号) 第4条第1項本文の承諾を撤回した医師の氏名及び予防接種を行う場所は、次のとおりであ る。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

2	医師の氏名		,	予防接種を行う主たる場所	承諾撤回年月日
石	田	将	路	白山市白峰ハ157番1地 白峰診療所	平成30年3月31日
多	田	研	Ξ	白山市河内町福岡6番地 うらた医院	II.
忠	縄	輝	雄	白山市井口町に80番地1 ただなわ整形外科クリニック	Ш
矢!	ケ崎	英	樹	白山市徳丸町597番地 医療法人社団 矢ケ崎外科医院	"
谷	内	裕	輔	加賀市作見町リ36番地 加賀市医療センター	n.

予防接種を行う医師の承諾撤回公告

市町長が予防接種法(昭和23年法律第68号)第5条第1項の規定により行うA類疾病の予防接種について、予防接

種法施行令(昭和23年政令第197号)第4条第1項本文の承諾を撤回した医師の氏名及び予防接種を行う場所は、次のとおりである。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

医師の氏名			予防接種を行う主たる場所	承諾撤回年月日
横	井	衛	金沢市菊川1丁目10番3号 横井小児科内科医院	平成30年4月12日

予防接種を行う医師の承諾撤回公告

市町長が予防接種法(昭和23年法律第68号)第5条第1項の規定により行うB類疾病の予防接種について、予防接種法施行令(昭和23年政令第197号)第4条第1項本文の承諾を撤回した医師の氏名及び予防接種を行う場所は、次のとおりである。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

2	医師の氏名			予防接種を行う主たる場所	承諾撤回年月日
笠	田	篤	郎	金沢市下新町6番26号 社会医療法人財団董仙会 恵寿金沢病院	平成30年3月31日
熊	野	義	久	IJ.	JJ
平	田	寛	明	IJ	JJ
松	浦	絵里	1香	IJ.	II.
細	JII	晃	平	IJ	JJ.
波剑	波多野		都	IJ	IJ.
尾	Щ	勝	信	IJ	IJ.
寺	本	了	太	IJ	JJ
松	本	吉	典	金沢市本町1丁目2番27号 林病院	JJ
飯	田	唯	史	能美市大浜町ノ85番地 国民健康保険 能美市立病院	平成30年2月28日

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成30年6月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 一般競争入札に付する事項
- (1) 契約件名

B型肝炎ワクチン接種等に係る単価契約

(1名に対し実施するB型肝炎ワクチン接種とHBs 抗体価検査の各々1回分の単価)

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 予定数量

ア B型肝炎ワクチン接種 450回

イ HBs 抗体価検査 150回

(4) 契約期間

入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、平成30年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結 する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者
 - イ 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) 又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力 団又は暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加資格確認申請書には、次に示す事項について証明する書類を添えて平成30年6月25日(月)までに5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (1) 入札説明書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であること。
- (2) 国又は地方公共団体が発注した同種の業務を受注し、又は履行した実績を有し、この業務の履行が可能であると認められる者であること。
- 4 入札参加資格の確認結果の通知

確認結果の通知は、平成30年6月26日(火)までに入札参加資格確認結果通知書の郵送等により行う。

- 5 入札書の提出場所等
- (1) 入札書及び入札参加資格確認申請書の提出場所、入札説明書等の交付場所並びに問合せ先 〒920-8553 金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110

- (2) 入札説明書の交付方法
 - (1)の交付場所において交付
- (3) 入札書の受領期限

平成30年6月27日(水)正午

(郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

平成30年6月27日(水)午後1時45分 石川県警察本部庁舎2階 入札室

- 6 入札方法
- (1) 入札金額は、1(3)ア及びイの業務1回当たりの単価額をそれぞれ記載すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額をそれぞれ加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 8 入札に関する注意事項
- (1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。
- (2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。
- (3) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いは行わない。
- 9 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者

の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。						
10	契約書作成の要否					
	要					
11	入札保証金及び契約保証金					
	免除					